



2022年4月27日
東日本旅客鉄道株式会社

変革のスピードアップのための投資計画 ～2022年度設備投資計画～

JR 東日本グループは、輸送サービス、生活サービス、IT・Suica サービスの3つの事業のシナジーを引き出す投資を実行し、お客さまや社会に新たな価値を提供することで、グループ理念に掲げる「すべての人の心豊かな生活」を実現してまいります。

具体的には、大規模地震対策などの安全性を向上させる投資を着実に進めるとともに、それを基盤として収益力の向上に資する投資を機会逃さず実施します。さらに、地方創生や「脱炭素社会」実現への貢献、業務改革などのスピードアップに資する投資を実施します。

設備投資額は、連結では2021年度実績比約1,140億円増の6,340億円、単体では2021年度実績比約740億円増の5,000億円を計画しています。

○ 主な設備投資の内容 ※一部既に使用開始の内容を含む。

輸送サービス

■「究極の安全」の追求

- 大規模地震対策や新幹線降雨防災対策を進めていくほか、踏切事故対策や運転保安装置整備拡大などの安全対策を着実に進めます。
- ホームドア^{※1}を、京浜東北線日暮里駅、中央・総武緩行線飯田橋駅、南武線登戸駅などにおいて使用開始することで、駅ホームの安全性を向上します。

※1 ホームドアの整備は、エレベーターなどの整備とともに鉄道駅バリアフリー料金制度を活用します。

■輸送サービス変革

- 山形新幹線用のE8系新幹線車両（2024年春営業開始予定）の新造を進めます。
- 東北新幹線（盛岡・新青森間）・上越新幹線（大宮・新潟間）のスピードアップに向けた工事を引き続き進め、より便利で快適な新幹線輸送サービスの提供を目指します。
- ワンマン運転の拡大やBRTの自動運転の実施に向けた対応など、持続可能な輸送サービスづくりを進めます。
- 中央快速線グリーン車の導入^{※2}に向けた工事や車両の新造を進めます。

※2 グリーン車両の新造計画が世界的な半導体不足の影響を受けており、2023年度末を予定していたサービス開始が少なくとも1年程度遅れる見込みです。具体的なサービス開始時期については、決まり次第、お知らせします。



大規模地震対策



ホームドア整備



山形新幹線用E8系（外観イメージ）



新幹線高速化
（トンネル微気圧波対策）

■ 地域社会への貢献・サービス品質改革

- エレベーター整備など駅設備改良を引き続き進めることで、すべてのお客様にとって、使いやすい駅を目指します。
- 新潟市が進める新潟駅周辺整備事業の一環として、2022年6月の新潟駅在来線全線高架化などに関する工事を進めます。
- 駅係員が人ならではのきめ細かなご案内に注力できるよう、首都圏の複数駅の改札窓口において、案内AIシステムの試行導入と非対面によるICカードの遠隔精算の実用化に向けた検証を行います。



新潟駅在来線全線高架化



案内 AI システム

■ 地球温暖化防止・エネルギー多様化

- CO₂排出量削減につながる設備投資を促進するため、社内炭素価格の適用範囲を拡大し、照明設備のLED化やエコステの整備を進めます。



照明設備のLED化



エコステ

■ 社員の活躍フィールドの拡大

- 多様な人材が、お客さまに近い場所でスピーディーに価値創造や課題解決に取り組むことができる、魅力ある職場づくりのための工事を進めます。



職場環境整備

生活サービス

■ 暮らしづくり・まちづくり

- 「MEGURO MARC」（賃貸住宅棟：2022年10月竣工予定）の工事を着実に実施するとともに、「高輪ゲートウェイシティ（仮称）」などの魅力あるまちづくりを進めます。



MEGURO MARC



高輪ゲートウェイシティ（仮称）

- 「グランスタ八重北」（2022年4月以降順次開業）などのエキナカリニューアルや駅ビル・ホテル開発のほか、シェアオフィス事業「STATION WORK」の展開を推進し、沿線価値の向上を目指します。



グランスタ八重北



STATION WORK

- 「いわき駅南口ホテル開発」(2022年度冬開業)や「盛岡駅東口地方創生賃貸マンション」(2023年春入居開始)などの地方中核都市の魅力づくりを進めます。



いわき駅南口ホテル開発



盛岡駅東口地方創生賃貸マンション

IT・Suica サービス

■ ICT を活用した新たなサービス提供

- 地域や観光のお客さまにご利用いただける MaaS のご利用エリアを拡大するほか、JR 東日本アプリや Ringo Pass の開発を継続し、検索・手配・決済などのサービスを充実します。また、JRE POINT のサービス拡充を進めます。

■ Suica の共通基盤化

- 地域連携 IC カードを利用できるバス事業者等を拡大します。2022年5月に山形、庄内エリアで、2023年春に宇都宮エリアの LRT (次世代型路面電車) でのサービス開始を予定しています。



旅する北信濃 MaaS



地域連携 IC カード

○ 設備投資額

2022 年度 設備投資額 (連結)

(単位：億円)

	2022 年度計画	2021 年度実績	2020 年度実績
輸送サービス	4,220	3,526	4,516
生活サービス IT・Suica サービス	2,120	1,673	2,406
合 計	6,340	5,200	6,922

※端数処理により合計が合わない。

2022 年度 設備投資額 (単体)

(単位：億円)

	2022 年度計画	2021 年度実績	2020 年度実績
合 計	5,000	4,264	5,348